



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東大

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 家守 伸正

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長

(氏名) 伊藤 斉

TEL 03-3436-7705

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	643,278	24.0	65,437	58.5	78,162	45.7	56,066	65.8
22年3月期第3四半期	518,825	△21.0	41,283	40.7	53,641	△7.8	33,821	△13.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	99.75	91.59
22年3月期第3四半期	60.40	55.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,007,735	658,189	60.1	1,076.79
22年3月期	981,458	629,684	59.8	1,043.50

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 605,185百万円 22年3月期 586,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00
23年3月期	—	12.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	18.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	17.1	91,000	37.3	111,000	26.4	79,000	46.4	140.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 581,628,031株 22年3月期 581,628,031株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 19,602,821株 22年3月期 19,504,973株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 562,086,032株 22年3月期3Q 559,946,800株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年11月8日に公表いたしました平成23年3月通期業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4. 補足情報	15
(1) 海外相場・為替	15
(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)	15
(3) 製品別生産量(当社)	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、中国などの新興国の成長に伴う需要の増加に加え、各国の景気刺激策の効果などにより、緩やかな回復基調を示していましたが、米国経済の回復が力強さを欠くなか、国内でも円高の定着、政策効果の縮小などにより景気が足踏み状態となりました。

非鉄金属業界におきましては、銅価格が当累計期間前半の踊り場を脱し当会計期間末にかけて急騰いたしました。ニッケル価格は当累計期間前半に一時的に下落したものの、その後値を戻してからは堅調に推移しました。また金価格は当累計期間を通じてさらに上昇しました。為替相場につきましては、当累計期間を通じて急激な円高が進み定着しました。エレクトロニクス関連業界におきましては、当累計期間前半は新興国などの需要が拡大していましたが、夏場にユーザーでの在庫増加懸念から市場が急激に縮小した後、当累計期間の後半にかけて需要は横ばいとなりました。

このような状況のなか、当累計期間の売上高は、銅、金及びニッケルの価格の上昇の影響を受け、前年同期間に比べ1,244億53百万円増加し、6,432億78百万円となりました。営業利益は、資源セグメントでの銅及び金価格の上昇、製錬セグメントでの主としてニッケル価格の上昇、材料セグメントでの当累計期間前半の好調な販売環境などにより、前年同期間に比べ241億54百万円増加し、654億37百万円となりました。営業利益の増加に加えて、持分法による投資利益が増加したことなどにより、営業外損益が前年同期間に比べ3億67百万円増加し、経常利益は、245億21百万円増加し、781億62百万円となりました。四半期純利益は、前年同期間に比べ222億45百万円増加し、560億66百万円となりました。

報告セグメントごとの状況は次のとおりであります。

1) 資源セグメント

菱刈鉱山は、年間計画産金量に向けて順調な操業を行いました。また、ポゴ金鉱山は、近隣の山火事による操業の一時停止などにより産金量が前年同期間を下回ったものの、持分の増加と金価格の上昇により前年同期間を上回る業績となりました。

当セグメントの売上高は647億97百万円となり、セグメント利益は491億28百万円となりました。

2) 製錬セグメント

当第3四半期連結累計期間は、銅、金及びニッケル価格の上昇、並びに銅及びニッケルの販売が国内需要の回復に伴って好転したことにより、前年同期間に対して増収となりました。

当セグメントの売上高は5,111億46百万円となり、セグメント利益は259億12百万円となりました。

3) 材料セグメント

当第3四半期連結累計期間は、後半になってユーザーでの在庫調整の動きが顕著となったものの、前半での中国・台湾を中心とした半導体及び液晶関係の旺盛な市場環境を背景にして、前年同期間を上回る業績となりました。

当セグメントの売上高は1,585億4百万円となり、セグメント利益は49億39百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、営業キャッシュフローの好転に伴う現金及び預金の増加、タガニープロジェクトへの設備投資の増加、非鉄金属価格の上昇に伴うたな卸資産の増加、投資有価証券の取得などがあり、前連結会計年度末に比べ262億77百万円増加し、1兆77億35百万円となりました。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ285億5百万円増加し、6,581億89百万円となり、自己資本比率は60.1%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,187億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ182億80百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払、たな卸資産の増加などの支出要因もありましたが、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が798億43百万円となったことに加えて、配当金の受取、仕入債務の増加などの収入または好転要因により、775億14百万円の収入（前年同期間比837億1百万円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、タガニートプロジェクトへの設備投資、海外資源開発事業への継続的な出資、投資有価証券の取得などにより、450億27百万円の支出（前年同期間比182億70百万円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、タガニートHPALニッケル社が実施した第三者割当増資による収入がありました。また、配当金の支払い、長期借入金の返済などにより、65億21百万円の支出（前年同期間比30億43百万円の支出減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済の回復テンポは鈍化する傾向にあるものの、当第3四半期連結会計期間において、非鉄金属価格などが上昇したことにより、通期連結業績につきまして、前回予想（平成22年11月8日公表）に比べ、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益がそれぞれ増加する見通しであります。

報告セグメントごとの通期の売上高及びセグメント利益の予想数値は以下のとおりであります。（参考：セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。）

また、配当予想につきましては、利益配分の基本方針に基づき業績予想の上方修正を受け、年間配当予想を前期に対し1株当たり10円増額の30円に修正しております。これにより、期末配当予想につきましては、18円に修正しております。

23年3月期通期 連結業績予想（今回修正）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 損益計算書 計上額
売上高	88,000	667,000	205,000	960,000	30,000	△140,000	850,000
セグメント利益	69,000	41,000	4,000	114,000	2,000	△5,000	111,000

ご参考：23年3月期通期 連結業績予想（前回予想）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 損益計算書 計上額
売上高	85,000	626,000	200,000	911,000	30,000	△143,000	798,000
セグメント利益	61,000	34,000	5,000	100,000	1,000	△3,000	98,000

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1) 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合において、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社は、当第3四半期連結累計期間において、法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。また繰延税金資産の回収可能性の判断については、経営環境に著しい変化が生じていない場合において、前連結会計年度末に使用したものをを用いております。

2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結上必要な修正を行なっております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ15百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は376百万円減少しております。

3) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、一部の連結子会社のたな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は424百万円増加しております。

4) 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間において、海外鉱山等の資産除去債務は固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務」に振替えております。なお、前第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他の引当金」に含まれる資産除去債務は3,061百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,962	57,486
受取手形及び売掛金	102,772	101,003
有価証券	34,000	43,000
商品及び製品	60,694	60,496
仕掛品	50,994	51,912
原材料及び貯蔵品	48,941	37,167
その他	65,746	71,319
貸倒引当金	△244	△262
流動資産合計	447,865	422,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,226	83,063
機械装置及び運搬具(純額)	108,466	127,906
工具、器具及び備品(純額)	4,746	5,394
土地	26,379	26,581
建設仮勘定	35,160	15,060
有形固定資産合計	255,977	258,004
無形固定資産		
鉱業権	9,434	11,248
その他	3,493	3,860
無形固定資産合計	12,927	15,108
投資その他の資産		
投資有価証券	274,373	268,951
その他	16,818	17,583
貸倒引当金	△225	△245
投資損失引当金	—	△64
投資その他の資産合計	290,966	286,225
固定資産合計	559,870	559,337
資産合計	1,007,735	981,458

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,939	44,863
短期借入金	67,432	68,628
未払法人税等	7,191	13,919
賞与引当金	1,671	2,936
休炉工事引当金	777	854
事業再編損失引当金	23	106
関係会社整理損失引当金	5	5
環境対策引当金	253	506
その他の引当金	112	115
その他	66,849	60,930
流動負債合計	195,252	192,862
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	118,317	122,311
退職給付引当金	7,365	7,852
役員退職慰労引当金	56	198
事業再編損失引当金	1,382	1,781
損害補償損失引当金	1	2
環境対策引当金	12	164
その他の引当金	201	3,202
資産除去債務	3,871	—
その他	13,089	13,402
固定負債合計	154,294	158,912
負債合計	349,546	351,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,062	86,062
利益剰余金	497,082	454,896
自己株式	△21,761	△21,633
株主資本合計	654,625	612,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,945	16,043
繰延ヘッジ損益	△3,337	△2,439
為替換算調整勘定	△59,048	△39,595
評価・換算差額等合計	△49,440	△25,991
少数株主持分	53,004	43,108
純資産合計	658,189	629,684
負債純資産合計	1,007,735	981,458

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	518,825	643,278
売上原価	447,633	546,497
売上総利益	71,192	96,781
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	6,535	6,519
給料及び手当	6,906	7,385
賞与引当金繰入額	153	171
退職給付費用	1,066	770
役員退職慰労引当金繰入額	4	7
研究開発費	3,715	3,788
その他	11,530	12,704
販売費及び一般管理費合計	29,909	31,344
営業利益	41,283	65,437
営業外収益		
受取利息	648	472
受取配当金	991	1,389
持分法による投資利益	16,522	20,369
その他	1,987	961
営業外収益合計	20,148	23,191
営業外費用		
支払利息	2,247	1,871
為替差損	2,221	5,418
借入金地金評価損	831	838
その他	2,491	2,339
営業外費用合計	7,790	10,466
経常利益	53,641	78,162
特別利益		
固定資産売却益	145	174
投資有価証券売却益	6	85
事業再編損失引当金戻入額	19	19
貸倒引当金戻入額	10	20
持分変動利益	—	2,452
特別利益合計	180	2,750
特別損失		
固定資産売却損	14	50
固定資産除却損	376	346
減損損失	123	—
投資有価証券売却損	4	96
投資有価証券評価損	—	34
事業再編損	352	149
事業再編損失引当金繰入額	1,100	33
災害損失	15	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	361
特別損失合計	1,984	1,069

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	51,837	79,843
法人税、住民税及び事業税	11,093	18,725
法人税等還付税額	△43	—
追徴法人税等	325	—
法人税等調整額	3,710	1,320
法人税等合計	15,085	20,045
少数株主損益調整前四半期純利益	—	59,798
少数株主利益	2,931	3,732
四半期純利益	33,821	56,066

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,837	79,843
減価償却費	26,116	26,204
減損損失	123	—
固定資産売却損益 (△は益)	△131	△124
固定資産除却損	376	346
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	11
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,238	925
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△38
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	28	△64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,427	△1,265
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△65
休炉工事引当金の増減額 (△は減少)	△486	△77
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	673	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△142
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	913	△482
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△10	△405
その他の引当金の増減額 (△は減少)	961	△3,004
受取利息及び受取配当金	△1,639	△1,861
支払利息	2,247	1,871
為替差損益 (△は益)	730	1,093
持分法による投資損益 (△は益)	△16,522	△20,369
停止事業管理費用	348	376
持分変動損益 (△は益)	—	△2,452
事業再編損失	352	149
災害損失	15	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,519	△9,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,098	△15,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,048	13,644
未払消費税等の増減額 (△は減少)	413	5,214
その他	1,906	5,167
小計	△19,552	80,147
利息及び配当金の受取額	3,028	24,473
利息の支払額	△1,735	△1,435
事業停止期間管理費用の支払額	△348	△376
災害復旧費用の支払額	△15	—
法人税等の支払額	△2,464	△25,295
法人税等の還付額	14,899	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,187	77,514

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,965	△32,045
有形固定資産の売却による収入	640	573
無形固定資産の取得による支出	△12,122	△454
無形固定資産の売却による収入	—	2
投資有価証券の取得による支出	△5,886	△7,283
投資有価証券の売却による収入	28	189
関係会社株式の取得による支出	△18,404	△7,507
定期預金の預入による支出	△10	△209
定期預金の払戻による収入	185	27
短期貸付けによる支出	△4,600	△26
短期貸付金の回収による収入	4,225	1,983
長期貸付けによる支出	△343	△377
長期貸付金の回収による収入	51	73
その他	△96	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,297	△45,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,528	2,258
長期借入れによる収入	3,000	100
長期借入金の返済による支出	△15,418	△4,291
社債の償還による支出	△105	—
少数株主からの払込みによる収入	—	14,196
自己株式の増減額 (△は増加)	△135	△128
配当金の支払額	△3,935	△14,053
少数株主への配当金の支払額	△2,499	△4,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,564	△6,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	984	△4,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,064	21,340
現金及び現金同等物の期首残高	150,287	100,452
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31	△3,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,254	118,732

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	資源部門 (百万円)	金属及び 金属加工 部門 (百万円)	電子材料 及び 機能性材料 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,001	348,121	122,637	16,066	518,825	—	518,825
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,099	64,552	10,163	5,373	100,187	△100,187	—
計	52,100	412,673	132,800	21,439	619,012	△100,187	518,825
営業利益又は 営業損失(△)	21,096	21,876	654	△588	43,038	△1,755	41,283

(注) 1. 企業集団が採用している利益センター区分を基礎に製品の種類、性質及び製造方法などを勘案し、事業区分しております。

2. 各事業区分の主な製品

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱及び電気銅、地質調査等
金属及び金属加工部門	電気銅、金、ニッケル、伸銅品等
電子材料及び機能性材料部門	半導体材料、機能性材料、電子部品
その他部門	軽量気泡コンクリート(シボレックス)、住宅等の設計施工等、 使用済み触媒からの有価金属の回収及び販売、原子力エンジニアリング等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行なうために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、半導体材料事業部、機能性材料事業部、エネルギー・触媒・建材事業部の5つの事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。

これらの5つの事業本部又は事業部に加え、フィリピン共和国ミンダナオ島北東部タガニート地区における当社グループ第2のHPAL(High Pressure Acid Leach: 高圧硫酸浸出)工場の建設を推進するタガニートプロジェクト建設本部をあわせた6つの部門を「事業セグメント」に区分しております。

6つの「事業セグメント」について、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)に規定される集約基準及び量的基準に従い、金属事業とタガニートプロジェクト建設本部を「製錬」に、半導体材料事業と機能性材料事業を「材料」に集約することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛、鉛の製錬、販売及び金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、半導体材料であるリードフレーム、テープ材料（2層めっき基板、COF基板(Chip On Film：液晶画面を表示させるICを実装する基板)）、ボンディングワイヤー等の製造、加工及び販売、機能性材料であるペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、電池材料（水酸化ニッケル等）、結晶材料等の製造、加工及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	44,358	435,804	145,681	625,843	17,435	—	643,278
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,439	75,342	12,823	108,604	4,228	△112,832	—
計	64,797	511,146	158,504	734,447	21,663	△112,832	643,278
セグメント利益	49,128	25,912	4,939	79,979	1,697	△3,514	78,162

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売、エンジニアリング事業、不動産事業などが含まれます。

2. セグメント利益の調整額△3,514百万円の内容は以下のとおりであります。

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用※1	△7,294
各報告セグメントで負担する資本コスト※2	11,175
セグメント間取引消去	△2,121
各報告セグメントに配賦しない営業外損益※3	△5,638
その他調整額	364
計	△3,514

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費（以下、「本社費等」という。）であります。

※2 資本コストとは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、その保有総資産見合いの金利負担額を算出したものであります。資本コストの算出は、親会社の各セグメントが保有する総資産に「社内金利」を乗じております。「社内金利」は親会社の資本と負債のコストを加重平均した金利相当を適用しております。なお、各セグメントで計上した資本コストの合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考情報)

前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間の比較

当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報における利益項目の営業利益又は営業損失とは内容が異なることから、同じ水準での比較を可能とするため、本社費等配賦前営業利益において比較しております。

なお、報告セグメントの「資源」、「製錬」、「材料」は、それぞれ従来の事業の種類別セグメントの「資源部門」、「金属及び金属加工部門」、「電子材料及び機能性材料部門」と同一範囲であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	資源部門 (百万円)	金属及び金属加工部門 (百万円)	電子材料及び機能性材料部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益又は営業損失(△)	21,096	21,876	654	△588	43,038	△1,755	41,283
(内、本社費等配賦額)	(△207)	(△5,363)	(△1,165)	(△15)	(△6,750)	(6,750)	(-)
(本社費等配賦前) 営業利益又は営業損失(△)	21,303	27,239	1,819	△573	49,788	△8,505	41,283

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報における営業利益又は営業損失については、「会計制度委員会報告第1号 セグメント情報の開示に関する会計手法」(平成20年10月7日改正)に基づいて算出しているため、本社費等を各セグメントに配賦しております。そのため、前第3四半期連結累計期間の「本社費等の配賦額」及び「本社費等配賦前の営業利益又は営業損失」を前年同期の事業の種類別セグメント情報に追加して記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他	調整額	四半期連結損益計算書計上額
(本社費等配賦前) 営業利益	31,548	35,145	6,977	73,670	416	△8,649	65,437
持分法投資損益	19,511	△179	82	19,414	1,991	△1,036	20,369
その他営業外損益	△947	△759	△224	△1,930	△346	△5,368	△7,644
資本コスト	△984	△8,295	△1,896	△11,175	△364	11,539	-
セグメント利益(経常利益)	49,128	25,912	4,939	79,979	1,697	△3,514	78,162

前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間の比較については以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
当第3四半期 連結累計期間 (本社費等配賦前 営業利益)	31,548	35,145	6,977	73,670	416	△8,649	65,437
前第3四半期 連結累計期間 (本社費等配賦前 営業利益)	21,303	27,239	1,819	50,361	△573	△8,505	41,283
増減	10,245	7,906	5,158	23,309	989	△144	24,154

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 海外相場・為替

		A	B	(A, B加重平均)	C	A-C
	単位	当第3四半期 累計実績	当第4四半期 予想	平成22年度 予想	前第3四半期 累計実績	対前年同期間 増減(△は減少)
銅	\$/t	7,636	9,000	7,977	5,724	1,912
金	\$/TOZ	1,263.5	1,370.0	1,290.1	994.5	269.0
ニッケル	\$/lb	10.17	10.50	10.25	7.28	2.89
亜鉛	\$/t	2,118	2,300	2,164	1,816	302
為替(TTM)	円/\$	86.86	83.00	85.90	93.57	△6.71

(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

報告セグメント	製品	単位	当第3四半期累計 (実績)		当第4四半期 (予想)		平成22年度 (予想)	
			自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日
資源	金銀鉱 (金量)	t		102,425		38,140		140,565
		千円/DMT		193		125		175
		百万円		19,817		4,787		24,604
		(kg)		(6,053)		(1,447)		(7,500)
製錬	銅	t		318,743		88,097		406,840
		千円/t		669		757		688
		百万円		213,229		66,696		279,925
	金	kg		35,102		9,700		44,802
		円/g		3,527		3,663		3,556
		百万円		123,793		35,525		159,319
	銀	kg		189,608		67,408		257,016
		千円/kg		59		75		63
		百万円		11,244		5,070		16,314
	ニッケル	t		47,029		15,524		62,553
		千円/t		1,990		1,981		1,988
		百万円		93,580		30,752		124,332
亜鉛 (受託亜鉛含)	t	千円/t		14,893		6,637		21,530
		千円/t		222		197		214
		百万円		3,310		1,308		4,618
		(t)		(66,429)		(28,080)		(94,509)
材料	半導体材料 機能性材料	百万円		104,212		29,735		133,947

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(3) 製品別生産数量 (当社)

製品	単位	当第3四半期累計	
		自 平成22年4月1日	至 平成22年12月31日
銅	t		303,786
金	kg		29,880
電気ニッケル	t		30,225
フェロニッケル	t		12,810
亜鉛	t		51,536
金銀鉱	t		100,186
(金量)	(kg)		(6,051)
亜鉛(委託分)	t		15,324

(注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。